

柏騰科技股份有限公司
及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：桃園市龜山區文化一路 86-52 號
電話：(03)396-3518

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~16		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	16~26		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	26		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	27~51		六~二八
	(七) 現 金 流 量 資 訊	51		二九
	(八) 關 係 人 交 易	59		三三
	(九) 質 抵 押 之 資 產	59		三四
	(十) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	60		三五
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	61		三六
	(十二) 其 他	52~59、61~62		三十~三二、 三七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項	62~63		三八
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊			
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊			
	3. 大 陸 投 資 資 訊			
	(十四) 部 門 資 訊	64~65		三九

會計師核閱報告

柏騰科技股份有限公司 公鑒：

前 言

柏騰科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日資產總額分別為 494,641 仟元及 811,885 仟元，分別占合併資產總額之 19.85%及 30.64%，負債總額為 12,439 仟元及 34,954 仟元，

分別占合併負債總額之 2.04%及 6.51%；民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合（損）益分別為 11,754 仟元及 1,098 仟元與 23,000 仟元及 (65,221) 仟元，分別占綜合損益總額 12.89%及 7.1% 與 15.96%及 38.05%。另合併財務報表附註三八係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據編製。

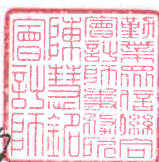
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達柏騰科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 池 瑞 全

池 瑞 全



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 107 年 8 月 8 日

柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資	107年6月30日(經核閱)			106年12月31日(經查核)			106年6月30日(經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四、六及三二)	\$	310,543	12	\$	518,188	20	\$	513,061	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四、七及三二)		570,910	23		354,244	14		379,774	14
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註四、八、三二及三四)		91,860	4		-	-		-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註四、九、三二及三四)		-	-		91,300	4		89,720	3
1150	應收票據淨額(附註四、五、十及三二)		17,285	1		7,234	-		15,785	1
1170	應收帳款淨額(附註四、五、十及三二)		259,532	10		325,746	13		314,998	12
1200	其他應收款(附註四、十及三二)		11,961	1		6,827	-		10,285	1
1220	當期所得稅資產(附註四及二五)		307	-		6,529	-		6,753	-
130X	存貨(附註四、五及十一)		11,336	-		14,332	1		11,262	1
1429	預付款項(附註十六)		37,742	2		39,892	2		36,083	1
1412	預付租金(附註四及十五)		1,593	-		2,041	-		1,788	-
1470	其他流動資產(附註十六)		2,440	-		2,499	-		2,035	-
11XX	流動資產總計		1,315,509	53		1,368,832	54		1,381,544	52
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註四、八、三二及三四)		183,720	7		-	-		-	-
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動(附註四、九、三二及三四)		-	-		91,300	4		89,720	4
1600	不動產、廠房及設備(附註四、五及十三)		794,715	32		873,738	34		916,873	35
1780	無形資產(附註四及十四)		1,138	-		1,180	-		1,667	-
1840	遞延所得稅資產(附註四及二五)		86,876	3		96,181	4		114,133	4
1915	預付設備款(附註十六)		13,443	1		7,241	-		29,082	1
1920	存出保證金(附註十六、三二及三五)		15,140	1		36,762	1		35,370	1
1985	長期預付租金(附註四及十五)		78,314	3		78,248	3		77,970	3
1990	其他非流動資產(附註十及十六)		3,450	-		3,450	-		3,450	-
15XX	非流動資產總計		1,176,796	47		1,188,100	46		1,268,265	48
1XXX	資產總計	\$	2,492,305	100	\$	2,556,932	100	\$	2,649,809	100
代碼	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註四、十七、三二及三四)	\$	404,418	16	\$	293,424	11	\$	275,233	10
2150	應付票據(附註十八及三二)		-	-		25	-		25	-
2170	應付帳款(附註十八及三二)		10,791	1		14,797	1		19,124	1
2200	其他應付款(附註十九及三二)		127,638	5		148,187	6		161,473	6
2230	當期所得稅負債(附註四及二五)		3,386	-		3,553	-		2,700	-
2250	負債準備—流動(附註四及二十)		35,415	1		42,968	2		45,200	2
2399	其他流動負債(附註十九及三二)		432	-		364	-		377	-
21XX	流動負債總計		582,080	23		503,318	20		504,132	19
	非流動負債									
2550	負債準備—非流動(附註四及二十)		15,877	1		14,995	1		21,778	1
2630	長期遞延收入(附註十九及二八)		9,428	-		9,614	-		9,689	-
2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及二十一)		1,904	-		1,914	-		1,440	-
2670	其他非流動負債(附註十九及三二)		92	-		91	-		90	-
25XX	非流動負債總計		27,301	1		26,614	1		32,997	1
2XXX	負債總計		609,381	24		529,932	21		537,129	20
	歸屬於本公司業主之權益(附註四、二二及二七)									
	股本									
3110	普通股股本		807,522	32		807,522	32		807,072	30
3200	資本公積		1,437,214	58		1,437,214	56		1,445,313	55
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		-	-		92,118	4		92,118	4
3320	特別盈餘公積		60,379	2		60,379	2		60,379	2
3350	未分配盈餘	(	310,121)	(12)	(	243,484)	(10)	(	113,503)	(4)
3300	保留盈餘總計	(	249,742)	(10)	(	90,987)	(4)	(	38,994)	(2)
3400	其他權益	(	77,426)	(3)	(	92,106)	(4)	(	124,180)	(5)
3500	庫藏股票	(	34,651)	(1)	(	34,651)	(1)	(	54,529)	(2)
31XX	本公司業主權益總計		1,882,917	76		2,026,992	79		2,112,670	80
36XX	非控制權益		7	-		8	-		10	-
3XXX	權益合計		1,882,924	76		2,027,000	79		2,112,680	80
	負債與權益總計	\$	2,492,305	100	\$	2,556,932	100	\$	2,649,809	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳在模

經理人：王小龍

會計主管：劉明怡

柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000	營業收入（附註四及二三）	\$ 142,918	100	\$ 173,839	100	\$ 278,195	100	\$ 323,011	100
5000	營業成本（附註四、五、十一、二四及三三）	(149,353)	(105)	(156,493)	(90)	(295,798)	(106)	(294,035)	(91)
5950	營業毛利	(6,435)	(5)	17,346	10	(17,603)	(6)	28,976	9
	營業費用（附註十、二一、二四、二七及三三）								
6100	推銷費用	(6,247)	(4)	(3,738)	(2)	(5,492)	(2)	(1,184)	-
6200	管理及總務費用	(42,160)	(30)	(41,856)	(24)	(89,553)	(32)	(83,323)	(26)
6300	研究費用	(14,593)	(10)	(9,824)	(6)	(22,680)	(8)	(18,972)	(6)
6000	營業費用合計	(63,000)	(44)	(55,418)	(32)	(117,725)	(42)	(103,479)	(32)
6900	營業淨損	(69,435)	(49)	(38,072)	(22)	(135,328)	(48)	(74,503)	(23)
	營業外收入及支出（附註十六、二四、二八、三五及三七）								
7010	其他收入	2,222	1	3,535	2	6,533	2	7,997	3
7020	其他利益及損失	6,929	5	3,313	2	(8,480)	(3)	(21,361)	(7)
7050	財務成本	(3,359)	(2)	(2,225)	(1)	(5,766)	(2)	(3,772)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	5,792	4	4,623	3	(7,713)	(3)	(17,136)	(5)
7900	稅前淨損	(63,643)	(45)	(33,449)	(19)	(143,041)	(51)	(91,639)	(28)
7950	所得稅費用（附註四及二五）	(8,870)	(6)	(15,206)	(9)	(15,752)	(6)	(21,864)	(7)
8200	本期淨損失	(72,513)	(51)	(48,655)	(28)	(158,793)	(57)	(113,503)	(35)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8349	與不重分類之項目相關之所得稅（附註四及二五）	-	-	-	-	37	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二二及二五）	(23,294)	(16)	40,001	23	14,188	5	(69,763)	(22)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註四、二二及二五）	4,659	3	(6,800)	(4)	492	-	11,860	4
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(18,635)	(13)	33,201	19	14,717	5	(57,903)	(18)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 91,148)	(64)	(\$ 15,454)	(9)	(\$ 144,076)	(52)	(\$ 171,406)	(53)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 72,513)	(51)	(\$ 48,655)	(28)	(\$ 158,792)	(57)	(\$ 113,503)	(35)
8620	非控制權益	-	-	-	-	(1)	-	-	-
8600		(\$ 72,513)	(51)	(\$ 48,655)	(28)	(\$ 158,793)	(57)	(\$ 113,503)	(35)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 91,147)	(64)	(\$ 15,454)	(9)	(\$ 144,075)	(52)	(\$ 171,406)	(53)
8720	非控制權益	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-
8700		(\$ 91,148)	(64)	(\$ 15,454)	(9)	(\$ 144,076)	(52)	(\$ 171,406)	(53)
	基本每股虧損（附註二六）								
	來自繼續營業單位								
9710	基本每股虧損	(\$ 0.92)		(\$ 0.61)		(\$ 2.01)		(\$ 1.43)	
9810	稀釋每股虧損	(\$ 0.92)		(\$ 0.61)		(\$ 2.01)		(\$ 1.43)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳在祺

經理人：王小龍

會計主管：劉明怡

柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益											
		股	本	保	留	盈	餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	庫 藏 股 票	總	非 控 制 權 益		
代 碼		股數 (仟股)	股 本	資 本 公 積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	累 積 虧 損			計	(附註二)	權 益 總 額	
A1	106 年 1 月 1 日餘額	80,707	\$ 807,072	\$ 1,485,367	\$ 365,001	\$ 60,379	(\$ 272,883)	(\$ 66,277)	(\$ 29,566)	\$ 2,349,093	\$ -	\$ 2,349,093	
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(272,883)	-	272,883	-	-	-	-	-	
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(40,054)	-	-	-	-	-	(40,054)	-	(40,054)	
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損總額	-	-	-	-	-	(113,503)	-	-	(113,503)	-	(113,503)	
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(57,903)	-	(57,903)	-	(57,903)	
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(113,503)	(57,903)	-	(171,406)	-	(171,406)	
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	(24,963)	(24,963)	-	(24,963)	
M7	對子公司所有權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	80,707	\$ 807,072	\$ 1,445,313	\$ 92,118	\$ 60,379	(\$ 113,503)	(\$ 124,180)	(\$ 54,529)	\$ 2,112,670	\$ 10	\$ 2,112,680	
A1	107 年 1 月 1 日餘額	80,752	\$ 807,522	\$ 1,437,214	\$ 92,118	\$ 60,379	(\$ 243,484)	(\$ 92,106)	(\$ 34,651)	\$ 2,026,992	\$ 8	\$ 2,027,000	
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(92,118)	-	92,118	-	-	-	-	-	
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日日淨損總額	-	-	-	-	-	(158,792)	-	-	(158,792)	(1)	(158,793)	
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	37	14,680	-	14,717	-	14,717	
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(158,755)	14,680	-	(144,075)	(1)	(144,076)	
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	80,752	\$ 807,522	\$ 1,437,214	\$ -	\$ 60,379	(\$ 310,121)	(\$ 77,426)	(\$ 34,651)	\$ 1,882,917	\$ 7	\$ 1,882,924	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳在模

經理人：王小龍

會計主管：劉明怡

柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	繼續營業單位稅前損失	(\$ 143,041)	(\$ 91,639)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	96,070	96,470
A20200	攤銷費用	402	631
A29900	預付租金攤銷	885	1,214
A20300	預期信用迴轉利益	(943)	-
A20300	呆帳費用	-	448
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨利益	(10,155)	(6,880)
A21200	利息收入	(6,533)	(7,997)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 損失	1,177	-
A20900	利息費用	5,766	3,772
A29900	已實現長期遞延收入攤銷	(179)	(175)
A23500	存出保證金減損損失	21,101	20,726
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	681
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(190)	-
A24100	外幣兌換淨損失	1,391	2,189
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(10,051)	(5,945)
A31150	應收帳款	66,949	98,857
A31180	其他應收款	589	(298)
A31200	存 貨	3,129	1,667
A31230	預付款項	2,150	5,215
A31240	其他流動資產	59	969
A32130	應付票據	(25)	-
A32150	應付帳款	(4,006)	3,098
A32180	其他應付款項	(22,814)	(21,612)
A32200	負債準備	(6,671)	(24,413)
A32230	其他流動負債	68	48
A32240	淨確定福利負債	(10)	47
A33000	營運產生之現金流 (出) 入	(4,882)	77,073

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 810	\$ 6,877
A33300	支付之利息	(5,730)	(3,495)
A33500	返還(支付)之所得稅	178	(10,838)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(9,624)	69,617
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(92,980)	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(870,833)	(580,557)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	656,340	376,252
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(44,860)
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資價款	-	83,896
B02700	購置不動產、廠房及設備	(7,057)	(10,993)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,921	-
B03800	存出保證金減少	521	1,828
B04500	購置無形資產	(351)	(289)
B07100	預付設備款增加	(9,959)	(12,427)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(321,398)	(187,150)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	109,603	-
C00200	短期借款減少	-	(6,431)
C03000	收取存入保證金	1	-
C03100	存入保證金返還	-	(2)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(24,963)
C05800	非控制權益變動	-	10
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	109,604	(31,386)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	13,773	(28,094)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(207,645)	(177,013)
E00100	期初現金及約當現金餘額	518,188	690,074
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 310,543	\$ 513,061

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳在樸



經理人：王小龍



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

柏騰科技股份有限公司（以下稱本公司）係依照公司法及有關法令於 84 年 10 月設立，主要經營業務為 EMI、光電、光學薄膜製作及機械設備、零組件之研究開發製造加工及買賣。柏騰公司於 94 年 10 月經董事會決議與持股 100% 子公司信鼎科技有限公司合併，並以 94 年 10 月 27 日為合併基準日，柏騰公司為存續公司，信鼎科技有限公司則因合併而消滅。

柏騰公司於 95 年 7 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。並於 96 年 11 月起轉至台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣為新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理，並推延適用一般避險會計。106 年 12 月 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 518,188	\$ 518,188	(2)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	182,600	182,600	(1)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	339,807	339,807	(2)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	36,762	36,762	(2)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)		重 分 類	再 衡 量	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)		保 留 盈 餘 影 響 數	107年1月1日 其 他 權 益 影 響 數	說 明
	\$				\$				
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	\$ 1,077,357		\$ -	\$ 1,077,357		\$ -	\$ -	
加：自無活絡市場之債務工具投資 (IAS 39) 重分類	182,600	(182,600)		-	-		-	-	(1)
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	894,757	(894,757)		-	-		-	-	(2)
合 計	\$ 1,077,357	\$ -		\$ -	\$ 1,077,357		\$ -	\$ -	

(1) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

(2) 現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 之影響除上所述外，尚無其他重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包

含)租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國大陸土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IFRS 9 之修正「具有負補償之提前還款特性」

IFRS 9 規定若合約條款允許發行人（即債務人）提前清償債務工具或允許持有人（即債權人）於到期前將債務工具賣回予發行人，且提前還款金額幾乎代表尚未支付之本金及流通在外本金金額之利息以及提前終止合約之合理補償，則其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。該修正進一步說明，前述合理補償可能是由合約任一方支付或收取，意即提出提前還款要求之一方亦可能收取合理補償。

首次適用前述修正時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

4. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 11、IAS 12 及 IAS 23「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。首次適用前述修正後，該借款負擔之借款成本將納入 108 年以後之一般借款資本化利率計算。

5. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

首次適用 108 年適用之 IFRSs 預期受影響之彙總如下：

資產、負債及權益項目預期之影響

	帳面金額	首次適用 之調整	調整後 帳面金額	說明
<u>107 年 6 月 30 日</u>				
使用權資產	\$ -	\$ 26,230	\$ 26,230	
資產影響	\$ -	\$ 26,230	\$ 26,230	
租賃負債	\$ -	\$ 26,326	\$ 26,326	
負債影響	\$ -	\$ 26,326	\$ 26,326	
保留盈餘	(\$ 249,742)	(\$ 15)	(\$ 249,757)	
非控制權益	-	-	-	
權益影響	(\$ 249,742)	(\$ 15)	(\$ 249,757)	
<u>107 年 1 月 1 日</u>				
使用權資產	\$ -	\$ 25,029	\$ 25,029	
資產影響	\$ -	\$ 25,029	\$ 25,029	
租賃負債	\$ -	\$ 25,044	\$ 25,044	
負債影響	\$ -	\$ 25,044	\$ 25,044	
保留盈餘	(\$ 90,987)	(\$ 21)	(\$ 91,008)	
非控制權益	-	-	-	
權益影響	(\$ 90,987)	(\$ 21)	(\$ 91,008)	

綜合損益項目預期之影響

	帳面金額	首次適用 之調整	調整後 帳面金額	說明
<u>107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>				
營業費用	(\$ 117,725)	\$ 254	(\$ 117,471)	
財務成本	(5,766)	(248)	(6,014)	
所得稅費用	-	-	-	
本期淨利影響	(158,793)	6	(158,787)	
本期稅後其他綜合損益影響	-	-	-	
本期綜合損益總額影響	(\$ 144,076)	\$ -	(\$ 144,076)	
淨利影響歸屬於：				
本公司業主	(\$ 158,792)	\$ 6	(\$ 158,786)	
非控制權益	(1)	-	(1)	
	(\$ 158,793)	\$ 6	(\$ 158,787)	
綜合損益總額影響歸屬於：				
本公司業主	(\$ 144,075)	\$ -	(\$ 144,075)	
非控制權益	(1)	-	(1)	
	(\$ 144,076)	\$ -	(\$ 144,076)	

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計劃資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含結構型個體）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產、現金產生單位或合約成本相關資產之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產、現金產生單位或合約成本相關資產若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

2. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三二。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三二。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款、應收租賃款及合約資產均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延

遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化與其他。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收

帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

3. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

若幾乎同時與同一客戶（或客戶之關係人）簽訂數個合約，因該等合約承諾之商品或勞務係為單一履約義務，合併公司係以單一合約處理。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自電子零組件及面板之銷售。由於電子零組件及面板於起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

106 年

於正常營業範圍內之不動產銷售係分期收取固定交易價格並認列合約負債，於考量重大財務組成部分後，於各該筆不動產完工且交付予買方時認列收入。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

4. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一

致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不性主要來源說明。

(一) 金融資產分類之經營模式判斷（適用於 107 年）

合併公司依據反映金融資產群組為達成特定經營目的而共同管理之層級，評估金融資產所屬經營模式。此評估需考量所有攸關證據，包括資產績效衡量方式、影響績效之風險及相關經理人之薪酬決定方式，且需運用判斷。合併公司持續評估其經營模式判斷是否適當，並為此監控於到期日前除列之按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，瞭解其處分原因以評估該處分是否經營模式之目標一致。若發現經營模式已有變更，合併公司推延調整後續取得金融資產之分類。

(二) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款、債務工具投資及財務保證合約之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,149	\$ 863	\$ 1,096
銀行支票及活期存款	263,862	464,680	427,974
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	1,898	2,430	1,000
銀行定期存款	43,634	50,215	82,991
	<u>\$ 310,543</u>	<u>\$ 518,188</u>	<u>\$ 513,061</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
活期存款	0.08%~1.4%	0.05%~1.5%	0.05%~1.15%
定期存款	1.35%~3.65%	2.35%~4.15%	3.0%~3.95%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
指定透過損益按公允價值 衡量			
結構式存款(一)	\$ -	\$ 354,244	\$ 379,774
強制透過損益按公允價值 衡量			
混和金融資產			
－結構式存款(一)	570,910	-	-
	<u>\$ 570,910</u>	<u>\$ 354,244</u>	<u>\$ 379,774</u>

(一) 106 年度合併公司與銀行簽訂結構式定期存款合約。原依 IAS 39 指定透過損益按公允價值衡量，適用 IFRS 9 後，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估應強制分類為透過損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	107年6月30日
<u>流 動</u>	
原始到期日超過3個月之定期存款(一)	<u>\$ 91,860</u>
<u>非 流 動</u>	
原始到期日超過3個月之定期存款(一)	<u>\$ 183,720</u>

- (一) 截至 107 年 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 2.1%~3.85%。此類存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註九。
- (二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三四。
- (三) 債務工具投資之信用風險管理－107 年

合併公司投資之債務工具分列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產：

107 年 6 月 30 日

	按攤銷後成本衡量	催 收 款
總帳面金額	\$275,580	\$ 35,051
備抵損失	-	(35,051)
攤銷後成本	<u>\$275,580</u>	<u>\$ -</u>

合併公司採行之政策係僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具。信用評等資訊由獨立評等機構提供。合併公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	107年6月30日總帳面金額
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%	\$ 275,580
違 約	逾期超過360天或已有信用減損證據	存續期間預期信用損失（已信用減損）	100%	-

九、無活絡市場之債務工具投資－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>		
原始到期日超過3個月之定期存款(一)	\$ 91,300	\$ 89,720
<u>非 流 動</u>		
原始到期日超過3個月之定期存款(一)	\$ 91,300	\$ 89,720

(一) 截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 2.1%～2.94% 及 1.75%。

(二) 無活絡市場之債務投資質押之資訊，參閱附註三四。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 17,285	\$ 7,234	\$ 15,785
非因營業而發生	-	-	-
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 17,285</u>	<u>\$ 7,234</u>	<u>\$ 15,785</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 272,582	\$ 344,789	\$ 332,705
減：備抵損失	(13,050)	(19,043)	(17,707)
	<u>\$ 259,532</u>	<u>\$ 325,746</u>	<u>\$ 314,998</u>
<u>催 收 款</u>			
催收款（帳列其他非流動資產）	\$ 35,051	\$ 29,629	\$ 30,708
減：備抵損失	(35,051)	(29,629)	(30,708)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 11,397	\$ 5,674	\$ 5,920
其 他	564	1,153	4,365
	<u>\$ 11,961</u>	<u>\$ 6,827</u>	<u>\$ 10,285</u>

(一) 應收票據及應收帳款

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

按攤後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天，對應收帳款均不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 360 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	逾 0 ~ 90 天	期 91~180 天	逾 180~360 天	期 361 天以上	合 計
預期信用損失率	1%~22.84%	1%~45.31%	10%~100%	100%	
總帳面金額	\$ 217,650	\$ 67,681	\$ 4,455	\$ 81	\$ 289,867
備抵損失(存續期間預 期信用損失)	(6,183)	(3,992)	(2,794)	(81)	(13,050)
攤銷後成本	<u>\$ 211,467</u>	<u>\$ 63,689</u>	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 276,817</u>

應收票據及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 19,043
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	19,043
減：本期迴轉減損損失	(943)
減：重分類	(5,240)
減：本期實際沖銷	(18)
外幣換算差額	208
期末餘額	<u>\$ 13,050</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
0~90 天	\$226,038	\$182,013
91~180 天	110,059	146,974
181~360 天	1,283	3,641
361 天以上	<u>7,409</u>	<u>77</u>
合 計	<u>\$344,789</u>	<u>\$332,705</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

於 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日資產負債表日合併公司帳列已無逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 33,087	\$ 16,262	\$ 49,349
加：本期提列（迴轉）			
呆帳費用	(1,441)	1,889	448
減：本期實際沖銷	-	(3)	(3)
外幣換算差額	(938)	(441)	(1,379)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 30,708</u>	<u>\$ 17,707</u>	<u>\$ 48,415</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為 29,629 仟元及 30,708 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
91 至 180 天	\$ -	\$ -
181 至 360 天	-	-
361 天以上	29,629	30,708
合 計	<u>\$ 29,629</u>	<u>\$ 30,708</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行帳齡分析。

(二) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之其他應收款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之其他應收款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之其他應收款。

十一、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
原 物 料	\$ 8,212	\$ 9,127	\$ 4,942
在 製 品	166	-	1,406
製 成 品	2,958	5,205	4,914
	<u>\$ 11,336</u>	<u>\$ 14,332</u>	<u>\$ 11,262</u>

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 149,553 仟元、156,493 仟元、295,798 仟元及 294,035 仟元。銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 3,101 仟元、存貨跌價損失 837 仟元、存貨淨變現價值回升利益 190 仟元及存貨跌價損失 681 仟元；存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性 貨 幣	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
				107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
本 公 司	Leading Brand International Inc. (以下簡稱 LBI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	1
本 公 司	Macro Sight International Co., Ltd. (以下簡稱 MSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
MSI 公司	Macro Sight Technology Limited(以下簡稱 MST 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
MSI 公司	Leading Bridge Investment Limited (以下簡稱 LBT 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
MSI 公司	Clear Smart Investments Limited (以下簡稱 CSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	1
MSI 公司	柏騰科技投資有限公司 (以下簡稱柏騰投資公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
MST 公司	精華國際投資有限公司 (以下簡稱精華國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
LBT 公司	精密國際投資有限公司 (以下簡稱精密國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
LBI 公司	九創國際有限公司	汽、機車零件配備 批發及零售業	台 幣	99.9	99.9	-	1
CSI 公司	柏騰 (昆山) 光電技術有限公司 (以下簡稱柏騰 (昆山) 公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	1
柏騰投資公司	浙江柏騰光電科技有限公司 (以下簡稱浙江柏騰公司)	真空光電鍍鍍加工 汽車配件	人民幣	83.33	83.33	100	
精華國際公司	柏霆 (蘇州) 光電科技有限公司 (以下簡稱柏霆 (蘇州) 公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	
精華國際公司	柏霆 (江蘇) 光電科技有限公司 (以下簡稱柏霆 (江蘇) 公司)	EMI 加工	人民幣	80	80	80	2

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性 貨 幣	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
				107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
柏霆(蘇州)公司	柏霆(江蘇)光電科技有限公司 (以下簡稱柏霆(江蘇)公司)	EMI 加工	人民幣	20	20	20	2
柏霆(蘇州)公司	浙江柏騰光電科技有限公司(以下簡稱浙江柏騰公司)	真空光電濺鍍加工汽車配件	人民幣	16.67	16.67	-	
精密國際公司	上海承哲光電科技有限公司(以下簡稱承哲公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	1
精密國際公司	柏騰(內江)光電科技有限公司 (以下簡稱柏騰(內江)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	
精密國際公司	柏騰(重慶)光電科技有限公司 (以下簡稱柏騰(重慶)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 柏霆(江蘇)公司截至106年12月31日為非重要子公司；107年1月1日至6月30日柏霆(江蘇)公司為重要子公司。

本合併財務報告除107年及106年1月1日至6月30日之浙江柏騰公司、柏霆(蘇州)公司、柏霆(江蘇)公司、柏騰(內江)公司、柏騰投資公司、精華國際公司、精密國際公司、MSI公司、MST公司及LBT公司係按經會計師核閱之財務報告編製外，107年及106年1月1日至6月30日其餘非重要子公司及柏霆(江蘇)公司106年1月1日至6月30日係依未經會計師核閱之同期間財務報告為依據編製。

107年及106年1月1日至6月30日列入合併財務報表未經會計師核閱之非重要子公司財務報表，其107年及106年6月30日資產總額分別為494,641仟元及811,885仟元，分別占合併資產總額之19.85%及30.64%，負債總額為12,439仟元及34,954仟元，分別占合併負債總額之2.04%及6.51%；107年及106年4月1日至6月30日與107年1月1日至6月30日綜合(損)益分別為11,754仟元及1,098仟元與23,000仟元及(65,221)仟元，分別占綜合損益總額12.89%及7.1%與15.96%及38.05%。

十三、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	在建工程	合計
<u>成本</u>							
106年1月1日餘額	\$ 569,318	\$ 1,871,549	\$ 4,092	\$ 52,880	\$ 68,076	\$ 1,515	\$ 2,567,430
增 添	-	3,088	1,674	114	80	3,110	8,066
處 分	-	-	-	(68)	-	-	(68)
外幣兌換差額之影響	(16,154)	(69,050)	(116)	(1,036)	(1,582)	(3,153)	(91,091)
重 分 類	-	5,775	-	-	-	(1,472)	4,303
106年6月30日餘額	<u>\$ 553,164</u>	<u>\$ 1,811,362</u>	<u>\$ 5,650</u>	<u>\$ 51,890</u>	<u>\$ 66,574</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,488,640</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
106年1月1日餘額	\$ 170,222	\$ 1,275,891	\$ 3,306	\$ 41,427	\$ 40,995	\$ -	\$ 1,531,841
折舊費用	15,707	71,449	490	2,988	5,836	-	96,470
處分資產	-	-	-	(68)	-	-	(68)
外幣兌換差額之影響	(4,775)	(49,550)	(12)	(777)	(1,362)	-	(56,476)
106年6月30日餘額	<u>\$ 181,154</u>	<u>\$ 1,297,790</u>	<u>\$ 3,784</u>	<u>\$ 43,570</u>	<u>\$ 45,469</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,571,767</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 372,010</u>	<u>\$ 513,572</u>	<u>\$ 1,866</u>	<u>\$ 8,320</u>	<u>\$ 21,105</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 916,873</u>
<u>成本</u>							
107年1月1日餘額	\$ 564,959	\$ 1,865,054	\$ 5,749	\$ 52,776	\$ 69,962	\$ 1,885	\$ 2,560,385
增 添	-	2,451	300	237	405	5,893	9,286
處 分	-	(23,218)	-	(219)	(24)	-	(23,461)
外幣兌換差額之影響	3,465	16,205	35	228	338	-	20,271
重 分 類	3,032	744	-	-	-	-	3,776
107年6月30日餘額	<u>\$ 571,456</u>	<u>\$ 1,861,236</u>	<u>\$ 6,084</u>	<u>\$ 53,022</u>	<u>\$ 70,681</u>	<u>\$ 7,778</u>	<u>\$ 2,570,257</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
107年1月1日餘額	\$ 195,116	\$ 1,390,227	\$ 4,540	\$ 45,122	\$ 51,642	\$ -	\$ 1,686,647
折舊費用	17,206	70,603	352	2,382	5,527	-	96,070
處分資產	-	(19,120)	-	(219)	(24)	-	(19,363)
外幣兌換差額之影響	1,022	10,778	24	174	190	-	12,188
107年6月30日餘額	<u>\$ 213,344</u>	<u>\$ 1,452,488</u>	<u>\$ 4,916</u>	<u>\$ 47,459</u>	<u>\$ 57,335</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,775,542</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 358,112</u>	<u>\$ 408,748</u>	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 5,563</u>	<u>\$ 13,346</u>	<u>\$ 7,778</u>	<u>\$ 794,715</u>

不動產、廠房及設備係以直線法按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20 至 30 年
廠房裝修	10 年
其 他	3 至 5 年
機器設備	
澱鍍機及 CNC 設備	10 年
其 他	2 至 5 年
運輸設備	
公務車	10 年
堆高車	5 年
辦公設備	
其 他	3 至 5 年
其他設備	2 至 10 年

十四、其他無形資產

	專	利	權	其	他	合	計
<u>成 本</u>							
106 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	19,363	\$	19,586
單獨取得		-			289		289
淨兌換差額		-		(	66)	(	66)
106 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>19,586</u>	\$	<u>19,809</u>
<u>累計攤銷</u>							
106 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	17,300	\$	17,523
攤銷費用		-			631		631
淨兌換差額		-		(	12)	(	12)
106 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>17,919</u>	\$	<u>18,142</u>
106 年 1 月 1 日淨額	\$	-		\$	<u>2,063</u>	\$	<u>2,063</u>
106 年 6 月 30 日淨額	\$	-		\$	<u>1,667</u>	\$	<u>1,667</u>
<u>成 本</u>							
107 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	19,592	\$	19,815
單獨取得		-			351		351
淨兌換差額		-			11		11
107 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>19,954</u>	\$	<u>20,177</u>
<u>累計攤銷</u>							
107 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	18,412	\$	18,635
攤銷費用		-			402		402
淨兌換差額		-			2		2
107 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>18,816</u>	\$	<u>19,039</u>
107 年 1 月 1 日淨額	\$	-		\$	<u>1,180</u>	\$	<u>1,180</u>
107 年 6 月 30 日淨額	\$	-		\$	<u>1,138</u>	\$	<u>1,138</u>

上述有限耐用年限之其他無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷：

專 利 權	10 年
其他無形資產	1~10 年

十五、預付租金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流 動	\$ 1,593	\$ 2,041	\$ 1,788
非 流 動	<u>78,314</u>	<u>78,248</u>	<u>77,970</u>
	<u>\$ 79,907</u>	<u>\$ 80,289</u>	<u>\$ 79,758</u>

十六、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款－流動	\$ 37,742	\$ 39,892	\$ 36,083
其他流動資產			
其 他	<u>2,440</u>	<u>2,499</u>	<u>2,035</u>
	<u>\$ 40,182</u>	<u>\$ 42,391</u>	<u>\$ 38,118</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 15,140	\$ 36,762	\$ 35,370
預付設備款	13,443	7,241	29,082
其他非流動資產			
其 他	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>
	<u>\$ 32,033</u>	<u>\$ 47,453</u>	<u>\$ 67,902</u>

(一) 預付款－流動

合併公司預付款－流動主係營業稅或增值稅之留抵稅額及預付費用等。

(二) 預付設備款－非流動

合併公司之預付設備款，係為購置供商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(三) 存出保證金

合併公司之存出保證金中包含銷售保固合約之應收帳款保留款金額。銷售保固保留款不計息，將於銷售保固合約之保固期間結束時收回，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預期超過 12 個月以後收回之金額分別為 9,046 仟元（人民幣 2,013 仟元）、30,079 仟元（人民幣 6,589 仟元）及 29,558 仟元（人民幣 6,589 仟元）。該保固期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。

合併公司之存出保證金中，對萬豐公司之銷售保固已到期，金額為 41,827 仟元（人民幣 9,154 仟元），因萬豐公司主張加工瑕疵爭

議事件故業於 106 年提列減損損失 20,726 仟元(人民幣 4,576 仟元), 107 年 4 月經新昌縣人民法院一審裁定合併公司敗訴, 故本期合併公司對此款項提列減損損失 21,101 仟元(人民幣 4,578 仟元)後已全額提列減損(帳列其他利益及損失), 請參閱附註三五重大或有負債及未認列之合約承諾之說明。

十七、借 款

短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>擔保借款</u> (附註三四)			
銀行借款	\$ 259,275	\$ 177,807	\$ 170,468
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>145,143</u>	<u>115,617</u>	<u>104,765</u>
	<u>\$ 404,418</u>	<u>\$ 293,424</u>	<u>\$ 275,233</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.9%~4.7%、0.9%~4.7%及 0.9%~4.35%。

十八、應付票據及應付帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ -
非因營業而發生	<u>-</u>	<u>25</u>	<u>25</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 25</u>
<u>應付帳款</u>			
非關係人—因營業而發生	<u>\$ 10,791</u>	<u>\$ 14,797</u>	<u>\$ 19,124</u>

(一) 應付票據

合併公司於 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日, 帳列應付票據無對銀行之應付票據。

(二) 應付帳款

應付帳款平均賒銷期間為 90 天至 150 天, 合併公司訂有財務風險管理政策, 以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 13,225	\$ 10,996	\$ 6,651
應付勞務費	5,924	7,584	8,878
應付薪資及獎金	35,383	42,068	29,340
應付休假給付	386	2,382	2,413
應付輔料、耗材費用	20,765	36,794	19,140
應付水電費	8,768	6,938	4,261
應付股利	-	-	40,054
其 他	43,187	41,425	50,736
	<u>\$ 127,638</u>	<u>\$ 148,187</u>	<u>\$ 161,473</u>
其他負債			
其 他	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 364</u>	<u>\$ 377</u>
<u>非 流 動</u>			
遞延收入			
政府補助	<u>\$ 9,428</u>	<u>\$ 9,614</u>	<u>\$ 9,689</u>
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 90</u>
<u>長期遞延收入</u>			

合併公司於 2014 年於浙江省安吉經濟開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件，並考慮到浙江柏騰公司之投資情況，一次性補助土地取得價款 5,306 仟元（人民幣 1,042 仟元），及進口機器設備價款 693 仟元（人民幣 136 仟元），帳列長期遞延收入，並分別依土地使用期限及機器設備耐用年限攤銷。

合併公司於 2009 年於江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到柏霆（江蘇）公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質狀況，一次性補助土地取得價款 16,144 仟元（人民幣 3,652 仟元），帳列長期遞延收入，並依土地使用權使用期限五十年攤銷，因合併公司於 103 年 8 月出售部分土地使用權，已轉列相關處分損益 10,299 仟元（人民幣 2,117 仟元）。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，長期遞延收入餘額

分別為 9,428 仟元（人民幣 2,053 仟元）、9,614 仟元（人民幣 2,106 仟元）及 9,689 仟元（人民幣 2,160 仟元）請參閱附註二八「政府補助」之說明。

二十、負債準備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
保固(二)	\$ 35,415	\$ 42,968	\$ 45,200
<u>非 流 動</u>			
員工福利(一)	\$ 988	\$ 925	\$ 775
保固(二)	14,889	14,070	21,003
	<u>\$ 15,877</u>	<u>\$ 14,995</u>	<u>\$ 21,778</u>

(一) 員工福利負債準備係合併公司員工死亡撫恤金之提列，合併公司所採用之員工撫恤金給付計畫，係屬確定其他長期福利計畫；撫恤金之計算係根據員工死亡時當時之固定薪資計算。

(二) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二一、退職後福利計畫

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 136 仟元及 134 仟元。

二二、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數（仟股）	200,000	200,000	200,000
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且付清股款之股數（仟股）	80,752	80,752	80,707
已發行股本	<u>\$ 807,522</u>	<u>\$ 807,522</u>	<u>\$ 807,072</u>

本公司 106 年度股本變動主要係因為維護股東權益買回公司股份並註銷 600 仟股，業已由經濟部於 106 年 11 月核准變更及因員工執行認股權轉換 645 仟股，業已由經濟部於 107 年 2 月核准變更。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本為 20,000 仟股。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,411,835	\$ 1,411,835	\$ 1,399,676
庫藏股票交易	7,719	7,719	20,880
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	-	14,877	22,533
員工認股權失效	17,660	2,783	2,224
	<u>\$ 1,437,214</u>	<u>\$ 1,437,214</u>	<u>\$ 1,445,313</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補以往年度虧損後，就其餘額先提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本時得免繼續提撥，次得依業務需要、法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，再就其餘額，加計累計未分配盈餘數，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議之。本公司章程規定之員工及董監酬勞分派政策，請參閱附註二四(八)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司分配股利之政策，應以股東權益為最大考量，並參酌公司目前及未來之國內外產業競爭狀況、投資環境及資金需求等因素，得以股票股利或現金股利之方式為之。因本公司目前屬成長階段，為考量公司長期財務規劃，每年發放股利總額不低於當年度稅

後淨利之百分之三十，其中現金股利分派之比例以不低於股利總額之百分之二十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函令、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司 106 及 105 年度因該年度淨損，分別於 107 年 6 月 21 日及 106 年 6 月 22 日舉行股東常會，決議通過不擬分配盈餘。

另本公司 106 年 6 月 22 日股東常會決議以資本公積發放現金分配案如下：

	資本公積分配案	每股股利（元）
	105年度	105年度
分配現金	\$ 40,054	\$ 0.51

（四）特別盈餘公積

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 60,379	\$ 60,379
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	-	-
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴轉數	-	-
期末餘額	<u>\$ 60,379</u>	<u>\$ 60,379</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日前述特別盈餘公積之提列，尚無原提列原因消除而予以迴轉之情形。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 92,106)	(\$ 66,277)
稅率變動	3,329	-
當期產生		
國外營運機構之換算差額	14,188	(69,763)
國外營運機構之換算差額相關所得稅	(2,837)	11,860
期末餘額	(\$ 77,426)	(\$124,180)

(六) 非控制權益

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 8	\$ -
本期淨損	(1)	-
取得子公司所增加之非控制權益	-	10
國外營運機構之換算差額	-	-
期末餘額	\$ 7	\$ 10

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員 工 (仟 股)	買回以註銷 (仟 股)	合 計 (仟 股)
106 年 1 月 1 日 股 數	600	-	600
本年度增加	1,169	-	1,169
本年度減少	-	-	-
106 年 6 月 30 日 股 數	<u>1,769</u>	<u>-</u>	<u>1,769</u>
107 年 1 月 1 日 股 數	1,610	-	1,610
本年度增加	-	-	-
本年度減少	-	-	-
107 年 6 月 30 日 股 數	<u>1,610</u>	<u>-</u>	<u>1,610</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	<u>\$ 142,918</u>	<u>\$ 173,839</u>	<u>\$ 278,195</u>	<u>\$ 323,011</u>

客戶合約之說明

商品銷貨收入

商品類別分為銷售及服務部門、EMI 濺鍍及 AP 部門，合併公司係以合約約定固定價格銷售。

收入細分資訊請參閱附註三九。

二四、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利項目

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	<u>\$ 2,222</u>	<u>\$ 3,535</u>	<u>\$ 6,533</u>	<u>\$ 7,997</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損益	<u>\$ 1,799</u>	<u>(\$ 936)</u>	<u>\$ 1,692</u>	<u>(\$ 8,241)</u>
存出保證金減損損失 (附註十六及三五)	-	-	(21,101)	(20,726)
處分不動產、廠房及設 備失	(1,177)	-	(1,177)	-
金融資產損益				
指定透過損益按公 允價值衡量之 金融資產利益	-	3,745	-	6,880
強制透過損益按公 允價值衡量之 金融資產利益	6,429	-	10,155	-
其 他	(122)	504	1,951	726
	<u>\$ 6,929</u>	<u>\$ 3,313</u>	<u>(\$ 8,480)</u>	<u>(\$ 21,361)</u>

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 3,359</u>	<u>\$ 2,225</u>	<u>\$ 5,766</u>	<u>\$ 3,772</u>

合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆無利息資本化情形。

(四) 減損損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
存出保證金（包含於其他收益及費損淨額） （附註十六及三五）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,101</u>	<u>\$ 20,726</u>

(五) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 46,545	\$ 45,496	\$ 96,070	\$ 96,470
長期預付租金	445	758	885	1,214
無形資產	<u>206</u>	<u>312</u>	<u>402</u>	<u>631</u>
合 計	<u>\$ 47,196</u>	<u>\$ 46,566</u>	<u>\$ 97,357</u>	<u>\$ 98,315</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 38,674	\$ 27,216	\$ 82,094	\$ 62,667
營業費用	<u>7,871</u>	<u>18,280</u>	<u>13,976</u>	<u>33,803</u>
	<u>\$ 46,545</u>	<u>\$ 45,496</u>	<u>\$ 96,070</u>	<u>\$ 96,470</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 26	\$ 25	\$ 52	\$ 50
推銷費用	-	-	-	-
管理費用	622	963	1,230	1,631
研發費用	<u>3</u>	<u>82</u>	<u>5</u>	<u>164</u>
	<u>\$ 651</u>	<u>\$ 1,070</u>	<u>\$ 1,287</u>	<u>\$ 1,845</u>

(六) 發生即認列為費用之研究及發展支出

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
研究及發展費用	<u>\$ 14,593</u>	<u>\$ 9,824</u>	<u>\$ 22,680</u>	<u>\$ 18,972</u>

(七) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 77,903	\$ 63,737	\$ 150,460	\$ 142,453
退職後福利				
確定提撥計畫	635	567	1,219	1,127
確定福利計畫	<u>68</u>	<u>67</u>	<u>136</u>	<u>134</u>
	78,606	64,371	151,815	143,714
股份基礎給付權益交割 之股份基礎給付	-	-	-	-
其他員工福利	<u>32</u>	<u>24</u>	<u>63</u>	<u>48</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 78,638</u>	<u>\$ 64,395</u>	<u>\$ 151,878</u>	<u>\$ 143,762</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 56,081	\$ 55,458	\$ 109,361	\$ 105,909
營業費用	<u>22,557</u>	<u>8,937</u>	<u>42,517</u>	<u>37,853</u>
	<u>\$ 78,638</u>	<u>\$ 64,395</u>	<u>\$ 151,878</u>	<u>\$ 143,762</u>

(八) 員工酬勞及董監酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益提撥百分之一至百分之十為員工酬勞及不高於百分之三為董監酬勞。107年及106年4月1日至6月30日與107年及106年1月1日至6月30日之員工酬勞及董監事酬勞因虧損，故未予估列。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於107年3月27日及106年3月17日由董事會分別決議通過106及105年度因虧損，故不予估列員工酬勞及董監事酬勞。

106及105年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額員工酬勞及董監事酬勞及與106及105年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司107及106年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(九) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 9,207	\$ 9	\$ 19,837	\$ 18,905
外幣兌換損失總額	(<u>7,408</u>)	(<u>945</u>)	(<u>18,145</u>)	(<u>27,146</u>)
淨損益	<u>\$ 1,799</u>	<u>(\$ 936)</u>	<u>\$ 1,692</u>	<u>(\$ 8,241)</u>

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 3,423	\$ 2,586	\$ 4,844	\$ 4,099
以前年度之調整	408	1,117	643	1,051
境外所得扣繳稅款	<u>-</u>	<u>4,454</u>	<u>390</u>	<u>4,824</u>
	3,831	8,157	5,877	9,974
遞延所得稅				
本期產生者	5,039	7,049	10,307	11,890
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(432)</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 8,870</u>	<u>\$ 15,206</u>	<u>\$ 15,752</u>	<u>\$ 21,864</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
稅率變動				
國外營運機構換算	\$ -	\$ -	(\$ 3,329)	\$ -
確定福利之精算損益	-	-	(37)	-
當期產生				
國外營運機構換算	(<u>4,659</u>)	<u>6,800</u>	<u>2,837</u>	(<u>11,860</u>)
認列於其他綜合損益之所得稅費用（利益）	(<u>\$ 4,659</u>)	<u>\$ 6,800</u>	(<u>\$ 529</u>)	(<u>\$ 11,860</u>)

(三) 所得稅核定情形

本公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 105 年度。

二六、每股虧損

單位：元

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.92)	(\$ 0.61)	(\$ 2.01)	(\$ 1.43)
基本每股虧損合計	(\$ 0.92)	(\$ 0.61)	(\$ 2.01)	(\$ 1.43)
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.92)	(\$ 0.61)	(\$ 2.01)	(\$ 1.43)
稀釋每股虧損合計	(\$ 0.92)	(\$ 0.61)	(\$ 2.01)	(\$ 1.43)

用以計算繼續營業單位每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 72,513)	(\$ 48,655)	(\$ 158,792)	(\$ 113,503)
用以計算基本每股虧損之淨損	(72,513)	(48,655)	(158,792)	(113,503)
用以計算基本每股虧損之虧損	(72,513)	(48,655)	(158,792)	(113,503)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之虧損	(\$ 72,513)	(\$ 48,655)	(\$ 158,792)	(\$ 113,503)

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	79,142	79,150	79,142	79,303
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	79,142	79,150	79,142	79,303

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股虧損時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股虧損。於次年度股東會決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外之員工認股權，因具反稀釋作用將減少每股虧損金額，故未納入 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稀釋每股虧損之計算。

二七、股份基礎給付協議

(一) 本公司員工認股權計畫

本公司於 102 年 4 月發行員工認股權證 3,900 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本合併公司符合特定條件之員工。認股權證之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權證。106 年 7 月 13 日及 105 年 7 月 17 日因發放現金股利，依規定該普通股現金股利占每股時價之比率高過 1.5% 時，應按所佔每股時價之比率於除息基準日按公式調降認股價格，故由 36.46 元調整為 34.82 元，於 106 年 7 月 13 日由 34.82 元再調整為 33.98 元。

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		加權平均 執行價格		加權平均 執行價格
員工認股權	單位 (仟)	(元)	單位 (仟)	(元)
期初流通在外	1,352	\$ 33.98	2,047	\$ 34.82
本期給予	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-
本期逾期失效	(1,352)	-	-	-
期末流通在外	-	33.98	2,047	34.82
期末可執行	-	-	2,047	-
本期給與之認股權加權 平均公允價值 (元)	\$ 10.37		\$ 10.37	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權其認股期間已於 107 年 4 月 11 到期，失效員工認股權證 1,352 單位，計 1,352,000 股。相關資訊如下：

107年6月30日		106年12月31日		106年6月30日	
執行價格 之範圍(元)	加權平均剩 餘合約期限 (年)	執行價格 之範圍(元)	加權平均剩 餘合約期限 (年)	執行價格 之範圍(元)	加權平均剩 餘合約期限 (年)
\$ 33.98	-	\$ 33.98	0.25	\$ 34.82	1.00

本公司於 102 年 4 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	認 股 權
給與日股價(元)	\$ 38.3
執行價格(元)	38.3
預期波動率	32.35%至 35.55%
認股權存續期間	3.5年至4年
預期股利率	0%
無風險利率	0.89%至 0.95%

模型中之預期存續期間係根據管理階層對於不可移轉、執行限制，及行為模式考量之影響之最佳估計而調整。預期波動率係根據過去五年之歷史股價波動率決定。

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本均為 0 仟元。

二八、政府補助

合併公司於 2014 年於浙江省安吉經濟開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到本公司之投資情況，一次性補助土地取價款 5,306 仟元(人民幣 1,042 仟元)及進口機器設備價款 693 仟元(人民幣 136 仟元)，該金額已認列長期遞延收入，且該金額於相關資產之耐用年限內轉列損益。

合併公司於 2009 年於江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到本公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質狀況，一次性補助土地取得價款 16,144 仟元(人民幣 3,652 仟元)，該金額已認列長期遞延收入，且該金額於相關

資產之耐用年限內轉列損益，因合併公司 103 年 8 月出售部分土地使用權，已轉列相關處分損益 10,299 仟元（人民幣 2,117 仟元）。

此會計政策使 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日產生收益分別為 179 仟元（人民幣 39 仟元）及 175 仟元（人民幣 39 仟元）。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，未轉列損益之餘額分別為 9,428 仟元（人民幣 2,053 仟元）、9,614 仟元（人民幣 2,106 仟元）及 9,689 仟元（人民幣 2,160 仟元）。

二九、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款，分別增加 2,229 仟元及減少 2,927 仟元。
2. 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 3,776 仟元及 4,303 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	107年1月1日	現金流量	非現金之變動 外幣兌換 淨損失	107年6月30日
短期借款	\$293,424	\$109,603	\$ 1,391	\$404,418
存入保證金	91	1	-	92
	<u>\$293,515</u>	<u>\$109,604</u>	<u>\$ 1,391</u>	<u>\$404,510</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	106年1月1日	現金流量	非現金之變動 外幣兌換 淨損失	106年6月30日
短期借款	\$279,475	(\$ 6,431)	\$ 2,189	\$275,233
存入保證金	92	(2)	-	90
	<u>\$279,567</u>	<u>(\$ 6,433)</u>	<u>\$ 2,189</u>	<u>\$275,323</u>

三十、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房及辦公室，租賃期間為 2 至 3 年，於租賃期間終止時，合併公司對租賃不動產並無優惠承購權。

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之機器設備，租賃期間為 1~2 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由資本管理將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務及歸屬於母公司業主之權益組成。主要管理階層定期檢視集團之資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股、買回股份及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
結構式存款	\$ -	\$ 570,910	\$ -	\$ 570,910

106 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
結構式存款	\$ -	\$ 354,244	\$ -	\$ 354,244

106 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
結構式存款	\$ -	\$ 379,774	\$ -	\$ 379,774

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
結構式存款	現金流量折現法：按期末之可觀察市場利率及合約所訂利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(二) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
指定為透過損益按 公允價值衡量	\$ -	\$ 354,244	\$ 379,774
強制透過損益按公 允價值衡量	570,910	-	-
放款及應收款（註 1）	-	1,077,354	1,068,939
按攤銷後成本衡量之金 融資產（註 2）	890,041	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 3）	542,939	456,524	455,945

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、借款及應收、付票據。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

- A. 以遠期外匯合約規避因銷售產品而產生之匯率風險；
- B. 以利率交換減輕利率上升風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三七。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨損增加或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨損或權益之影響將為同金額之正數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 1,925 (i)	(\$ 2,254) (i)	\$ 3,331 (ii)	\$ 3,662 (ii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應收款項。

合併公司於本期對美金匯率敏感度減少，主係因以美金計價之銀行存款餘額減少之故。另合併公司於本期對人民幣匯率敏感度下降，主係因以人民幣計價之銷貨減少導致以人民幣計價之應收帳款餘額減低之故。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 275,580	\$ 182,600	\$ 179,440
金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
金融資產	310,543	518,188	513,061
金融負債	404,418	293,424	275,233

合併公司因持有變動利率銀行存款及銀行存款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價存款及借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通

在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損減少／增加 469 仟元及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損減少／增加 1,189 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於，合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率推導而得。

107 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債				
浮動利率工具				
短期借款	\$ 418,077	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債				
應付票據	-	-	-	-
應付帳款	10,791	-	-	-
其他應付款	127,638	-	-	-
其他流動負債	432	-	-	-
	<u>\$ 556,938</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債				
浮動利率工具				
短期借款	\$ 302,833	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債				
應付票據	25	-	-	-
應付帳款	14,797	-	-	-
其他應付款	148,187	-	-	-
其他流動負債	364	-	-	-
	<u>\$ 466,206</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債				
浮動利率工具				
短期借款	\$ 283,875	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債				
應付票據	25	-	-	-
應付帳款	19,124	-	-	-
其他應付款	161,473	-	-	-
其他流動負債	377	-	-	-
	<u>\$ 464,874</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行借款額度（雙方 同意下得展期）			
－已動用金額	\$ 404,418	\$ 293,424	\$ 275,233
－未動用金額	<u>123,002</u>	<u>138,216</u>	<u>389,277</u>
	<u>\$ 527,420</u>	<u>\$ 431,640</u>	<u>\$ 664,510</u>

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

對主要管理階層之獎酬

107年及106年1月1日至6月30日對董事及其他管理階層之薪酬總額如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,218	\$ 4,051	\$ 10,576	\$ 10,525
退職後福利	66	66	133	132
其他長期員工福利	<u>4</u>	<u>4</u>	<u>9</u>	<u>8</u>
	<u>\$ 4,288</u>	<u>\$ 4,121</u>	<u>\$ 10,718</u>	<u>\$ 10,665</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款及申請背書保證之擔保品、進口原物料之關稅擔保等：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
質押定存單（帳列無活絡 市場之債券投資）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 182,600</u>	<u>\$ 179,440</u>
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	<u>\$ 275,580</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
購置不動產、廠房及設備 之承諾	<u>\$ 10,975</u>	<u>\$ 9,217</u>	<u>\$ 19,322</u>

(二) 合併公司截至 107 年 6 月 30 日止，提供背書保證之情形，請參閱附註三八之附表二。

(三) 合併公司之存出保證金中，對浙江萬豐奧威汽輪股份有限公司（以下簡稱萬豐公司）之銷售保固已到期，金額為 41,827 仟元（人民幣 9,154 仟元），因加工款爭議事件，萬豐公司主張合併公司加工瑕疵受有損害。

本訴訟經新昌縣人民法院多次開庭審理一審判決如下：

1. 法院一審裁定萬豐公司應支付浙江柏騰公司承攬報酬 41,827 仟元（人民幣 9,154 仟元）。
2. 對於萬豐公司所提之反訴要求合併公司應給付產品瑕疵所造成之經濟損失 5,000 仟元美金。

合併公司委請之律師意見回覆如下：本案最終結果之合理估計，縱使萬豐公司能提出有瑕疵輪圈之數量並證明為合併公司之責任，基於合約規定合併公司的賠償責任範圍應以鑄件成本及澱鍍加工費之損失為限，最後判決合併公司應賠償之金額，最多不應超過合併公司向萬豐公司請求之加工款即 41,827 仟元（人民幣 9,154 仟元），一審法院在未完成核實審理程序下，僅片面依萬豐公司所提之金額就做為賠償依據，已嚴重背離法院正常審理程序，合併公司擬向紹興中級法院提出上訴申請。

本期合併公司已針對萬豐公司之款項全額提列減損損失 41,827 仟元（人民幣 9,154 仟元）。

三六、重大期後事項

除已於其他附註所述者外，合併公司截至 107 年 8 月 8 日止，無重大期後事項。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率，係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

107 年 6 月 30 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 136	30.46 (美金：新台幣)	\$ 4,146
美 金	5,678	6.617 (美金：人民幣)	172,963
人 民 幣	14,505	4.593 (人民幣：新台幣)	66,621
			<u>\$ 243,730</u>

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>			
美 金	4,550	6.617 (美金：人民幣)	<u>\$ 138,593</u>

106 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 515	29.76 (美金：新台幣)	\$ 15,322
美 金	5,882	6.534 (美金：人民幣)	175,038
人 民 幣	14,406	4.565 (人民幣：新台幣)	65,764
			<u>\$ 256,124</u>

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>			
美 金	4,626	6.534 (美金：人民幣)	<u>\$ 137,674</u>

106 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	902	30.42 (美金：新台幣)		\$	27,437		
美 金		2,368	6.774 (美金：人民幣)			72,020		
人 民 幣		16,325	4.486 (人民幣：新台幣)			73,234		
						<u>\$ 172,691</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		4,751	6.774 (美金：人民幣)			<u>\$ 144,534</u>		

合併公司主要承擔人民幣及美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益如下：

功 能 性 貨 幣	107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 196)		1 (新台幣：新台幣)	\$ 818	
人 民 幣	4.669 (人民幣：新台幣)	1,995		4.412 (人民幣：新台幣)	(1,754)	
		<u>\$ 1,799</u>			<u>(\$ 936)</u>	

功 能 性 貨 幣	107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 648		1 (新台幣：新台幣)	(\$ 5,531)	
人 民 幣	4.640 (人民幣：新台幣)	1,044		4.470 (人民幣：新台幣)	(2,710)	
		<u>\$ 1,692</u>			<u>(\$ 8,241)</u>	

合併公司於 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益，已實現金額（淨額後）分別為利益 45 仟元、損失 13,487 仟元、損失 234 仟元及損失 8,251 仟元，未實現金額（淨額後）分別為利益 1,754 仟元、利益 12,551 仟元、利益 1,926 仟元及利益 10 仟元。

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。

3. 期末持有有價證券情形（投資子公司及關聯企業部分，請參閱附表五及六）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三九、部門資訊

(一) 提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

1. 設備銷售及服務部門
2. EMI 濺鍍
3. AP 部門

主要營運決策者將商品製造加工後直接銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 該等營運部門具有類似之長期銷貨毛利；
2. 產品性質及製程類似；
3. 產品交付客戶之方式相同；

(二) 部門收入與營運結果及部門總資產

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

107年1月1日至6月30日						
	設備銷售及 服務部門	EMI 濺鍍	AP 部門	其 他	調節及消除	合 計
來自外部客戶銷貨收入	\$ -	\$ 243,552	\$ 34,643	\$ -	\$ -	\$ 278,195
部門間銷貨收入	3,903	-	-	-	(3,903)	-
來自外部客戶其他收入	1	2,242	146	-	-	2,389
部門間其他收入	-	-	-	6,946	(6,946)	-
收入合計	<u>\$ 3,904</u>	<u>\$ 245,794</u>	<u>\$ 34,789</u>	<u>\$ 6,946</u>	<u>(\$ 10,849)</u>	<u>\$ 280,584</u>
部門(損)益	<u>(\$ 1,561)</u>	<u>(\$ 45,456)</u>	<u>(\$ 70,493)</u>	<u>\$ 6,946</u>	<u>(\$ 11,258)</u>	<u>(\$ 121,822)</u>
其他未分配金額						
利息收入						6,533
外幣兌換淨利益						1,692
處分不動產、廠房及設備損失						(1,177)
金融工具評價利益						10,155
財務成本						(5,766)
存出保證金減損損失						(21,101)
總部管理成本						(11,117)
其他損失						(438)
繼續營業單位稅前損益						<u>(\$ 143,041)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 7,952</u>	<u>\$ 71,444</u>	<u>\$ 57,481</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 40,405)</u>	<u>\$ 96,472</u>
應報導部門資產	<u>\$ 142,497</u>	<u>\$ 1,707,875</u>	<u>\$ 238,402</u>	<u>\$ 30,465</u>	<u>(\$ 288,170)</u>	<u>\$ 1,831,069</u>
其他未分配金額						
透過損益按公允價值衡量之						
金融資產						570,910
遞延所得稅資產						86,876
其他資產						3,450
企業資產總計						<u>\$ 2,492,305</u>
其他重大項目						
資本支出	<u>\$ 7,927</u>	<u>(\$ 520)</u>	<u>\$ 11,838</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,245</u>

106年1月1日至6月30日

	設備銷售及 服務部門	E M I 減額	A P 部門	其 他	調節及消除	合 計
來自外部客戶銷貨收入	\$ 669	\$ 275,154	\$ 47,188	\$ -	\$ -	\$ 323,011
部門間銷貨收入	5,547	-	-	-	(5,547)	-
來自外部客戶其他收入	-	1,578	170	-	-	1,748
部門間其他收入	-	-	-	8,231	(8,231)	-
收入合計	<u>\$ 6,216</u>	<u>\$ 276,732</u>	<u>\$ 47,358</u>	<u>\$ 8,231</u>	<u>(\$ 13,778)</u>	<u>\$ 324,759</u>
部門(損)益	<u>\$ 4,318</u>	<u>(\$ 196)</u>	<u>(\$ 61,901)</u>	<u>\$ 8,231</u>	<u>(\$ 12,543)</u>	<u>(\$ 62,091)</u>
其他未分配金額						7,997
利息收入						(8,241)
外幣兌換淨損失						6,880
金融工具評價利益						(3,772)
財務成本						(20,726)
減損損失						(10,664)
總部管理成本						(1,022)
其他損失						(\$ 91,639)
繼續營業單位稅前損益						<u>\$ 97,101</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 8,492</u>	<u>\$ 77,006</u>	<u>\$ 54,445</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 42,842)</u>	<u>\$ 97,101</u>
應報導部門資產	<u>\$ 143,918</u>	<u>\$ 1,725,101</u>	<u>\$ 566,455</u>	<u>\$ 90,449</u>	<u>(\$ 373,471)</u>	<u>\$ 2,152,452</u>
其他未分配金額						
透過損益按公允價值衡量之						379,774
金融資產						114,133
遞延所得稅資產						3,450
其他資產						<u>\$ 2,649,809</u>
企業資產總計						
其他重大項目						
資本支出	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 3,668</u>	<u>\$ 16,745</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,493</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

除透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產、其他資產與遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
資金貸與他人
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提列備抵 帳金額	抵擔 名稱	保 品 價值	對個別對象資金 貸與限額(註 2)	資金貸與 總限額(註 2)	備註
1	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	浙江柏騰光電科技 有限公司	其他應收款	Y	\$ 106,610 USD 3,500	\$ 106,610 USD 3,500	\$ 106,610 USD 3,500	不計息	有短期融通資 金之必要	\$ -	營業週轉	無	無	\$ -	\$ 1,063,670 RMB 231,585	\$ 1,418,225 RMB 308,780	
2	柏霆(蘇州)光電科技 有限公司	浙江柏騰光電科技 有限公司	其他應收款	Y	231,500	206,685	206,685	3.2%	"	-	"	"	"	-	537,229	716,306	
	柏霆(蘇州)光電科技 有限公司	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	RMB 50,000 55,764	RMB 45,000 27,558	RMB 45,000 27,558	3.2%	"	-	"	"	"	-	RMB 116,967 537,229	RMB 155,956 716,306	
3	柏騰(昆山)光電技術 有限公司	浙江柏騰光電科技 有限公司	其他應收款	Y	RMB 12,000 117,150	RMB 6,000 114,825	RMB 6,000 114,825	3.2%-3.4%	"	-	"	"	"	-	RMB 116,967 251,967	RMB 155,956 335,955	
4	柏霆(江蘇)光電科技 有限公司	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	RMB 25,000 56,232	RMB 25,000 55,116	RMB 25,000 55,116	3.2%	"	-	"	"	"	-	RMB 54,859 342,032	RMB 73,145 456,044	
	柏霆(江蘇)光電科技 有限公司	浙江柏騰光電科技 有限公司	其他應收款	Y	RMB 12,000 139,410	RMB 12,000 96,453	RMB 12,000 96,453	3.2%	"	-	"	"	"	-	RMB 74,468 342,032	RMB 99,291 456,044	
5	上海承哲光電科技有 限公司	浙江柏騰光電科技 有限公司	其他應收款	Y	RMB 30,000 70,290 15,000	RMB 21,000 68,895 15,000	RMB 21,000 68,895 15,000	3.2%	"	-	"	"	"	-	RMB 74,468 108,404 23,602	RMB 99,291 144,537 31,469	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：轉投資公司資金貸予他人限額如下：

(1)與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限，貸與總額以不超過當期淨值百分之二十為限，所稱業務往來係指雙方間最近一年內進貨或銷貨金額孰高者。

(2)有短期融通資金之必要之公司或行號，貸與總額以不超過當期淨值的百分之四十為限，個別貸與總額以不超過當期淨值的百分之二十為限。

(3)本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受第(2)項之限制，但個別貸與總額以不超過當期淨值百分之六十為限，貸與總額以不超過當期淨值百分之八十為限。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註 3)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	(2)	\$ 941,459	\$ 155,346 USD 5,100	\$ 155,346 USD 5,100	\$ 35,400	\$ -	8.25%	\$ 941,459	Y	N	N	
1	柏騰(昆山)光電技術 有限公司	浙江柏騰光電科技有 限公司	(3)	209,974 RMB 45,716	93,720 RMB 20,000	91,860 RMB 20,000	87,037 RMB 18,950	91,860 RMB 20,000	4.88%	209,974 RMB 45,716	N	N	Y	
2	柏霆(蘇州)光電科技 有限公司	浙江柏騰光電科技有 限公司	(3)	447,693 RMB 97,473	187,440 RMB 40,000	183,720 RMB 40,000	172,238 RMB 37,500	183,720 RMB 40,000	9.76%	447,693 RMB 97,473	N	N	Y	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值 50%。對單一企業背書保證之累積金額不得超過當期淨值 20%為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值 50%為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額（雙方間進貨或銷貨金額孰高者）。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 107 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	孫公司	其他應收款(註2) \$ 229,369 RMB 49,939	-	\$ -	-	\$ -	\$ -
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款(註1) 106,610 USD 3,500	-	-	-	-	-
柏霆(蘇州)光電科技有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款(註1) 206,685 RMB 45,000	-	-	-	-	-
柏騰(昆山)光電技術有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款(註1) 114,825 RMB 25,000	-	-	-	-	-

註 1：係屬於資金融通性質，帳列其他應收款。

註 2：係屬於架構內以現金移轉股權之性質，帳列其他應收款。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	柏騰公司	柏霆(蘇州)公司	1	其他收入	\$ 3,903	註 五	1
0	柏騰公司	M.S.I.公司	1	其他應收(付)款	29,855	註 七	1
1	M.S.I.公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	106,610	不計息	4
1	M.S.I.公司	L.B.I.公司	3	其他應收(付)款	229,369	註 十	9
2	L.B.T.公司	上海承哲公司	3	其他應收(付)款	31,910	註 八	1
3	柏霆(蘇州)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	27,558	3.2%	1
3	柏霆(蘇州)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	206,685	3.2%	8
3	柏霆(蘇州)公司	柏騰(昆山)公司	3	其他應收(付)款	1,460	註 六	-
3	柏霆(蘇州)公司	柏騰(江蘇)公司	3	其他應收(付)款	8,065	註 十一	-
4	上海承哲公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	68,895	3.2%	3
5	柏騰(昆山)公司	柏騰(內江)公司	3	營業收入	2,813	註 六	1
5	柏騰(昆山)公司	柏騰(蘇州)公司	3	營業收入	2,807	註 六	1
5	柏騰(昆山)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	114,825	3.2%-3.4%	5
5	柏騰(昆山)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	1,166	註 六	-
5	柏騰(昆山)公司	柏騰(江蘇)公司	3	營業收入	8,128	註 六	3
5	柏騰(昆山)公司	柏騰(江蘇)公司	3	其他應收(付)款	4,625	註 六	-
5	柏騰(昆山)公司	柏騰(重慶)公司	3	營業收入	383	註 六	-
5	柏騰(昆山)公司	柏騰(重慶)公司	3	其他應收(付)款	196	註 六	-
6	柏霆(江蘇)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	55,116	3.2%	2
6	柏霆(江蘇)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	96,453	3.2%	4

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

- 註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。
- 註四：柏騰公司透過第三地子公司出售客製化濺鍍機器設備予大陸子公司，其交易價格係依本公司移轉訂價政策訂價，付款條件係大陸子公司驗收後 150 天付款予第三地子公司，第三地子公司於收款後 10 天內付款予本公司。
- 註五：柏騰公司向大陸子公司收取技術權利金，其交易計價基礎依柏騰公司與大陸子公司共同簽訂之技術許可協議，付款條件係被許可方收到發票後 180 天內支付。
- 註六：大陸子公司間購買客製化濺鍍機器設備，其交易價格係依該機器設備之帳面價值，付款條件係驗收後 150 天付款。
- 註七：柏騰公司向第三地子公司收取行政管理服務收入，其交易計價基礎係依柏騰公司與管理子公司發生之相關費用，加計一定比例，付款條件為計後 150 天內支付。
- 註八：大陸子公司透過第三地子公司出售機器設備予轉投資控股公司之設備款項。
- 註九：大陸子公司出售濺鍍機器設備予柏騰公司之設備款項。
- 註十：101 年 12 月 5 日集團組織架構重組，LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.出售柏騰科技投資有限公司 100%股權予 MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.。
- 註十一：大陸子公司分配股利予投資公司之款項。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	數	比率			
柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	F.T. LABUAN, MALAYSIA	一般投資業務	\$ 247,049 USD 7,142	\$ 247,049 USD 7,142	7,000,000	100	\$ 1,547,364 (\$ 132,098)	(\$ 136,410)	子公司
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	PORT LOUIS, MAURITIUS	一般投資業務	234,516 USD 6,992	234,516 USD 6,992	6,992,000	100	237,179 (1,157)	(1,157)	子公司
	MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	BRITISH VIRGIN ISLANDS	一般投資業務及進出口貿易	280,616 USD 8,347	280,616 USD 8,347	8,346,851	100	1,348,913 RMB 293,689	(30,650) (RMB 6,606)	孫公司
	LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	PORT LOUIS, MAURITIUS	一般投資業務及進出口貿易	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502	3,502,000	100	340,357 RMB 74,104	(23,087) (RMB 4,976)	孫公司
	CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	APIA, SAMOA	一般投資業務及進出口貿易	322,520 USD 10,000	322,520 USD 10,000	10,000,000	100	414,438 RMB 90,233	17,620 RMB 3,797	孫公司
	柏騰科技投資有限公司	香港	一般投資業務	777,341 USD 25,000	777,341 USD 25,000	25,000,000	100	(121,210) (RMB 26,390)	(92,660) (RMB 19,970)	孫公司
LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	九創國際有限公司	台灣	汽、機車零件配備批發及零售業	9,990	-		99.9	7,156 (1,122)	(1,121)	孫公司
MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	精華國際投資有限公司	香港	一般投資業務	492,640 USD 15,100	492,640 USD 15,100	15,100,000	100	1,351,430 RMB 294,237	(31,622) (RMB 6,815)	孫公司
LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	精密國際投資有限公司	香港	一般投資業務	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502	3,502,000	100	373,324 RMB 81,281	(23,728) (RMB 5,114)	孫公司
CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	柏騰(昆山)光電技術有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	322,520 USD 10,000	322,520 USD 10,000		100	419,944 RMB 91,431	17,294 RMB 3,727	孫公司
柏騰科技投資有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	大陸浙江省陽光工業區	真空光電鍍鍍加工汽車零配件	777,341 USD 25,000	777,341 USD 25,000		83.33	(121,211) (RMB 26,390)	(111,196) (RMB 23,965)	孫公司
精華國際投資有限公司	柏霆(蘇州)光電科技有限公司	大陸江蘇省蘇州新區	EMI 加工	240,742 USD 7,100	240,742 USD 7,100		100	895,384 RMB 194,945	(43,777) (RMB 9,435)	孫公司
	柏霆(江蘇)光電科技有限公司	大陸江蘇省南京市	EMI 加工	251,904 USD 8,000	251,904 USD 8,000		80	456,044 RMB 99,291	15,194 RMB 3,274	孫公司
精密國際投資有限公司	上海承哲光電科技有限公司	大陸上海出口加工區	EMI 加工	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502		100	180,671 RMB 39,336	2,834 RMB 611	孫公司
	柏騰(內江)光電科技有限公司	大陸四川省內江市	EMI 加工	91,440 USD 3,000	91,440 USD 3,000		100	93,409 RMB 20,337	(25,849) (RMB 5,571)	孫公司
	柏騰(重慶)光電科技有限公司	大陸江蘇省重慶市	EMI 加工	146,630 USD 5,000	146,630 USD 5,000		100	99,044 RMB 21,564	(716) (RMB 154)	孫公司
柏霆(蘇州)光電科技有限 公司	柏霆(江蘇)光電科技有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	62,976 USD 2,000	62,976 USD 2,000		20	114,011 RMB 24,822	15,194 RMB 3,274	孫公司
	浙江柏騰光電科技有限公司	大陸浙江省陽光工業區	真空光電鍍鍍加工汽車零配件	151,300 USD 5,000	- USD -		16.67	(24,248) (RMB 5,279)	(111,196) (RMB 23,965)	孫公司

柏騰科技股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損) 益 (註 2)	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
柏霆(蘇州)光電科技 有限公司	EMI 加工	\$ 240,742	(2)	\$ 205,914	\$ -	\$ 205,914	(\$ 43,777)	100%	(\$ 43,777)	\$ 895,384	\$ -	
上海丞哲光電科技 有限公司	"	USD 7,100	(2)	USD 6,000	-	USD 6,000	(RMB 9,435)	100%	(RMB 9,435)	RMB 194,945	USD 2,460 及	
		114,159		45,846	-	45,846	2,834		2,834	180,671	254,140	
		USD 3,502		USD 1,402	-	USD 1,402	RMB 611		RMB 611	RMB 39,336	RMB 38,000	
柏騰(昆山)光電技術 有限公司	"	322,520	(2)	32,860	-	32,860	17,294	100%	17,294	419,944	342,514	
		USD 10,000		USD 1,000	-	USD 1,000	RMB 3,727		RMB 3,727	RMB 91,431	USD 11,675	
柏霆(江蘇)光電科技 有限公司	"	314,880	(2)	-	-	-	15,194	100%	15,194	570,055	31,775	
		USD 10,000		-	-	-	RMB 3,274		RMB 3,274	RMB 124,113	RMB 7,024	
柏騰(內江)光電科技 有限公司	"	91,440	(2)	-	-	-	(25,849)	100%	(25,849)	93,409	-	
		USD 3,000		-	-	-	(RMB 5,571)		(RMB 5,571)	RMB 20,337	-	
柏騰(重慶)光電科技 有限公司	"	146,630	(2)	-	-	-	(716)	100%	(716)	99,044	-	
		USD 5,000		-	-	-	(RMB 154)		(RMB 154)	RMB 21,564	-	
浙江柏騰光電科技 有限公司	真空光電鍍加工 汽車零配件	928,641	(2)	173,825	-	173,825	(111,196)	100%	(111,196)	(145,459)	-	
		USD 30,000		USD 5,000	-	USD 5,000	(RMB 23,965)		(RMB 23,965)	(RMB 31,669)	-	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益係按同期間經台灣母公司簽證會計師查核之財務報表認列。

2. 赴大陸地區投資限額：

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 512,771 (註 3)	\$ 2,006,072 (註 3) (HKD12,173 及 USD61,602)	\$ 1,129,754

註 3：包含柏凱光電科技(深圳)有限公司 96 年 3 月清算後，未匯回自台灣匯出之累積投資金額 54,326 仟元；係以往年度直接由第三地區公司以自有資金投資大陸，並未自台灣匯出投資款項。